

平成28年度 大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 概要

日時:平成29年3月29日(水)

15時15分～17時15分

場所:大井町役場301会議室

出席者:小田眞一委員、石井勲委員、柳川忠男委員、田中正彦委員、五十嵐勲委員、
迫茂樹委員、中村義夫委員、宇佐美陽子委員、西山健一委員、橋本一男委員、
高橋基委員、床島淳委員、中村哲也委員、宇佐美真委員

欠席者:牧野誠一郎委員、山地裕昭委員、君塚喜一委員

事務局:川野治企画財政課長、丸本伸枝企画財政課主査、青木義則企画財政課主任主事

1 あいさつ 間宮町長よりあいさつ

2 自己紹介 各委員委員および事務局

3 大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱について 事務局より説明

4 大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会長選出 橋本委員を選出

5 議題 *進行 会長 橋本委員

(1) 大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

① 評価の概要について

総合戦略の進行管理として評価報告書を作成する。基本目標ごとに説明を行った後に意見等をいただき、2次評価としてまとめる旨説明。

資料及び議事概要については、公開すること及び活発な議論を行うため、発言者氏名の公開は控えることを確認した。

② 総合戦略の政策評価

基本目標1 安定した雇用環境を創出する

事務局より説明後、意見交換

会 長: 目標達成に向けた取組がされてきたという説明があったが、数値と内容を見た中で、客観的な立場から今後の地方創生を決める観点から課題の認識、政策の提言等御意見をいただきたい。

委 員: 重要業績評価指標の中でフェイジョア販売額とあるが、フェイジョア本体の売上か。

事務局: 果実の売上額である。

委 員: 安定した商品開発をしていくためには、どのような手法で商品開発をしていくか体制を含めた仕組みづくりが大切と考えるが、この文面からはこれらの体制や仕組みについて読み取れない。これからも安定的に商品開発を

進めていくための体制ができているか。

事務局：この事業の具体的な仕組みづくりについては、地域振興課がメインとなり、町内の様々な業者の協力により進めているところである。いただいたご意見のような進んだ仕組みができているかという点とまだまだ難しいと思われるため、このことは今後の推進にあたり、地域振興課と事業者で話し合いを重ねていければと思う。

委員：体制づくりは貴重なポイントであり、良いものを作るためには外せない。マーケティング×マーチャンダイジングという公式があって商品活動ができるものなので、特にご留意いただきたい。

委員：7P2行目「農地中間管理事業における農地利用の実績が1件ありました」の記載について、耕地面積の表示の方が分かりやすい。

8行目「作物の収穫量減」とあるが、天気不順が原因であればその旨の記載がほしい。数年後にもその原因が何か明確にしておいた方が分析もしやすいのではないか。

施策についてだが、もう少し思い切った、大井町ならではの施策が打ち出せなかったのか残念に思う。おそらく近隣市町村においても似たようなスタンスで施策を論じているとは思われるが、大井町は特別これを持っているといった目玉をあげていたほうが面白いと感じた。

事務局：この総合戦略は、町の総合計画が基準となっている。総合計画の中から人口増にかかる部分を抽出して総合戦略を作っているという仕組みであるため、目玉的なことができていないのは事実である。今後は大井中央土地区画整理事業に絡め、今後の国の推進交付金等を活用しながら新たなものを作っていきたいと考える。また、このことが具体化してくればこちらの総合戦略、総合計画にも掲載していけるかという期待はある。

委員：行政だけでなく民間の活用をしないと大きく事業を展開できないと思われる。できそうなことが記載してあるが、目標値が少ないのではないか。

事務局：目標数値については各担当課からこの数値を挙げてきてはいるが、他にも気になる数値があるため、担当課と確認していく。（新規創業者数やスイーツ売上等）

委員：この計画の策定にあたっては大井町の強みや弱み等のソート分析は行ったのか。

事務局：総合計画策定時に行い、目標設定を定めている。

委員：戦略の実施をしていくうえで、民間企業であればリスクがどこにあり、リスクに対してどういったマネジメントをしていくかを戦略の実行とともに進めていくのが常套手段である。総合戦略を進めていくうえで支障になること阻害要因になることをリスクファクターとして挙げ、そのリスクを回

避するか、それともリスクするか等のリスクマネジメントの峻別をしながら運営をしていかないと実際には実効性が高まらないのではないかと。資料からはリスクへの対応が除かれている。リスクマネジメントに基づき、実際に何をやるかといった具体的な施策・戦術を明記しないと目標管理はできないのではないかと。達成するためにどうするかといったリスクマネジメントの概念を総合計画推進プロジェクトの中で前面に出して戦略を進めていった方が良く考える。

事務局：本資料からは確かにリスクマネジメントの部分は触れられていない。発想としてはもっともであると思うので今後指導をいただきながら作っていきたいと考える。

委員：6次産業化について、目標として常に挙げられているが、他の地域を見ても尻つぼみで終わってしまっている例が多い。6次産業化の核の部分は農業であり、この部分に相当注力して農業本体の事業基盤を大きくしていかないと6次産業化をしても付け焼刃で終わってしまう。6次産業化の核となる農業をどう発展させていくかに集中させていくことで町の雇用環境を創出することにもつながるのではないかと考える。

基本目標2 新しい人の流れをつくる

事務局より説明後、意見交換

委員：農業体験受入数については、受け入れ態勢により人数が大きく異なる。人数が多くても学生の受け入れよりは一般の方が経済効果が出ている。目標としては経済効果を重視し、件数標記とした方が良いのではないかと。

委員：目標とそれを達成する手段がないように感じる。目標値は設定しているがそれをどのように達成していくかの手法手段がきちんとしていなければ、達成度合いは低くなる。そのあたりの詰めが弱いのではないかと。経済効果を狙うのであれば、それなりの目標値を設定して手段・手法を整理していけばプロセス管理ができ、達成度合いをきちんと見ることができると。このあたりが弱いし、不明確である。

事務局：手法・手段についてはこの中には具体的に記載されていないため記載できるものがあれば追加していきたい。

委員：農業体験の位置づけは、アグリツーリズムの一環で行っていると思われるが、人口増や農業従事者を増やすなどのリクルー的なマーケティングとして行うと位置付けるのであれば都市部の非正規雇用の労働者に対してこういった働きかけを集中的に行うのも手ではないかと。彼らは生活が安定せず、子供も産めないといった悪循環に陥っていることもあり、一つの転機が迎えられるようなチャンスとして農業体験を通じて提供してあげるとい

うのは、ロケーションと自然環境がなせる最大の強みではないか。

事務局：委員のご意見をお聞きするなかで、大井町の方向性としてこんなことが考えられるというひとつの考え方があるように思える。詳しくお聞きし反映できるものがあれば反映させていただきたいと考える。農業体験についても委員の考え方のような部分まで行っていない。今後ご指導いただければと思う。

委員：9ページの空き家対策について 相和小学校では小規模特認校として授業等いろいろな展開をしていることから、小学校の近くに住みたいが空き家がなかなか見つからないといった事例もある。ぜひ、これは積極的に展開し、こういったニーズに応えられるようにしていただきたい。

9ページ下段におおいゆめの里の整備があるが、継続的に定期的なメンテナンスを行っていただきたい。

事務局：空き家について現状説明。町及び議会にて調査時に空き家と思われる物件が70軒あがってきた。空き家活用の面から使用できる空き家20軒を絞ってアンケートを実施したところ、利用できる物件は3軒となった。そのうち1軒は相和地区であったが、都合により利用することとなり、現在は残りの2軒について改修等行ったところである。このことについては今後もアンケートを行うまたは広報による周知を行うなどの必要があると考えている。

ゆめの里の散策道については、H29も整備を進めるところであり、担当課へも伝えていく。

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する

事務局より説明後意見交換

委員：11ページ 福祉策は福祉部署で施策を立てても周囲の協力や関連部署と一体的に進めなければ意味がないと考える。町内にある企業に向けて、具体的に住みよい街であることをアピールしていくためには連携体制を作っていくことが必要。

役場として取り組んでいることを見える形で示していく必要がある。合計特殊出生率の問題が出ているが、子供が減る大きな要因として、生涯未婚率の問題もある。現在驚くべき数字が出ていて男性が約23%、女性が約14%となっている。このような現実を把握し、町として取り組んでいかななくてはならないのではないかと。

また、新しい制度として幼保連携型認定こども園ができた。この幼保連携型については、学校教育法に基づく幼稚園の機能と児童福祉法に基づく保育所の機能とが一体になった施設となっている。この施設であれば保護者

の就労に係らず子供の居場所が常に確保できる。また今は親の就労の実態によって、近所同士であっても、子供の保育の場が分かれてしまっているなどの実態もある。このことから、幼保連携型認定こども園については個人的には良い制度と思っている。

しかし現在、町の方では、それぞれ町立の保育所・幼稚園があり、今の体制で十分ではないかと判断している。長い目で見たときに、大井町の子育てのサイクルをどう捉えていくのか、認定こども園が地域の子育ての中心的な役割を担い、拠点施設となっていけるよう作り上げていくことも大事なことではないのか。

別の会議の中で、現場で考えを深めていただきたい旨の提言はしているが、将来を担う子供たちに向けて、町として本腰を入れて展望をきちんと持つことが必要ではないか。

数値目標だけでなく、特に福祉については質の評価、どのように変わってきたかといった視点も大事だと思うので、取り入れていていただきたい。

委員：人口減を考えたときに、増にするのはなかなか難しいが、現状維持を図るためにも、保育所や幼稚園の環境もまず基本となって考えるべきことであると思われる。

委員：現在の子供の人数がだいぶ変わってきているのを身に感じる。公立が3園あっても運営時間が短いため、町外の園へ通わせている方や働きたいので保育園に通わせている方もいる。実際に通わせている保護者の意見も取り入れて保育園や幼稚園の環境を変えていけたら、町が住みやすいと感じることも出てくると思う。西山委員のお話にあったように、認定こども園についても、この先を考えて進めていただけるとよいと考える。

事務局：ご意見ありがとうございます。幼保連携認定こども園については、以前からご指摘は受けているが、様々な事情や施設の状況などから施策には結びついていない状況である。宇佐美委員のご意見にあったように、保護者の方を始めとして、町民の皆様から、ご意見をいただきながら進めていく必要はあると捉えているので、そういった機会を設けられるよう担当課へ話しをしていく。

基本目標4 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる

事務局より説明後意見交換

委員：14 ページ下段 男女共同参画社会について、町に住んでいても取組みの姿勢があまり見られない。一つの目標を持って組み立てていく取組ならわかるが、単発で講演会を行っても意味がないのではないか。また、町がこのことを呼び掛けているのであれば、役場の男女共同参画の実態は、どうな

のかということを見える形で示される方が、良いのではないか。

委員：一般企業では企業価値を最大化にすることを目標にして企業活動をしている。町・行政として目指すべきは、記載にもある地域の価値を最大化すること。自然環境を守ることや、安全安心の環境を整備することなどもその一環であると思われる。雇用環境を作ることよりも行政がすべきことは地域価値の最大化に向けて行動することが最大の投資案件であると本資料から感じた。

委員：趣味の世界を利用してつなげていくとその住みやすさが伝わるのではないか。大井町は酒匂川があり、釣りをする者にとっては、釣りができる場所として楽しい地域となる。グランドゴルフや散歩道の活用、自然環境の使い方等、大井町の強みとして活用できるものがたくさんあるのではないか。再度点検してみたらいかがか。ファクトファインディング*できてないと思う。

(2) 地方創生加速化交付金に係る事業について

資料2に基づき説明 事務局

会長：只今事務局より説明のあった事業については、4つの地方創生総合戦略と関連し、これらと重複したものであるため、先に頂いた4つの事業の意見から事務局の方でまとめていただく形にしたらいかがか。

委員：意見ではないが、1点質問。フェイジョアの成分分析について、他の果物と比べて特異性があるなどの結果はあるのか。特異性なども含め広報していけば良いのではないか。

事務局：成分分析については、2段階に分けて行っている。その結果については把握していないため確認し、結果が出ていれば何らかの形で公表する。

6 その他

- ・事務局において議事録概要、コメントを付した評価報告書・資料2を作成し、委員の確認後、公表することを確認した。
- ・本推進委員会は進行管理のため、来年度も開催することを確認した。

以上